

2019年市議会2月通常会議 請願

[請願第1号](#) 大津市立天神山保育園民営化計画の撤回を求める請願

[請願第2号](#) 平成31年度大津市国民健康保険料の値上げ中止を求める請願

大津市立天神山保育園民営化計画の撤回を求める請願

【紹介議員：共産党、志士、清正】

請願項目

大津市立天神山保育園の民営化計画を撤回し、これまで通り公立保育園として存続させることを強く要望します。

請願趣旨

女性の社会進出が進み、また核家族化が増えていく中で、益々保育需要は高まっています。そうした社会情勢での待機児童解消のためには、民間事業者を増やすだけでなく、保育の質の指標とされている公立保育園が重要な役割を担っていることを再認識して頂き、その質と数を維持していくことが必要であると考えております。

しかし、大津市は財政難を理由に、公立保育園にかかる経費削減のため、近接した地域に、2つの公立保育園があるという理由で天神山保育園は民営化の対象となっておりますが、その周りの地域を見ますと、下阪本、坂本、雄琴、仰木、仰木の里、真野、真野北に公立保育園はありません。この広域学区を堅田保育園1つで担うのには大変困難であり、従来通り天神山保育園と堅田保育園の2園で担っていくのが私たち保護者の保育ニーズに答えるものであると考えております。

天神山保育園は大津市の公立保育園で初めて開園された長い歴史のある保育園であり、長年地域の方との関わりを大切にされた保育をされ、地域からも親しまれております。また、大津市の他の公立保育園が保育士不足で定員割れをしている中、唯一定員以上の子どもを受け入れている公立保育園です。私たち保護者は、天神山保育園の保育観、そして先生方を信頼しており、子どもたちも安心して保育園生活を送っています。保育園は子どもにとって第二の家庭です。その家庭環境が激変することを、子どもや私たち保護者は望んでおりません。子どもたちや私たち保護者のみならず、子育て支援事業などを通して入所希望される方にも、不安や心配による影響が及びます。天神山保育園が、地域にとって必要な保育園であることへのご理解をお願いいたします。

平成30年度では、大津市の保育園における障がいのある子どもの受け入れ人数は、1園あたり公立保育園では重度の障がいのある子どもが4人に対し民間保育園では1.43人、中軽度が5.28人に対し2.58人と相当な差があり、公立保育園が支援を必要としている子どもたちや私たち保護者にとっては大変重要な役割を果たしております。天神山保育園でも多くの障がいのある子どもを受け入れています。現在、多くの民間保育園では重度の障がいのある子どもは「受け入れ態勢が整わない」という理由で断っている現状があり、民営化することで支援を必要とする子どもたちの行き場が1つなくなると懸念しています。したがって、公立保育園が中心となって、支援を必要とする子どもたちの保育を、民間保育園に広めていく役割があると思っております。

私たち保護者は、この民営化計画の議論や説明が性急に進められ、子どもたちへの配慮が不十分な計画となっていることに大きな不安とともに怒りを感じております。大津の子どもたちの健やかな成長を願ってやまない私たち保護者の思いを汲み取っていただき、市長の目指しておられる「子育てにやさしいまち大津」の実現のためにも、安心して子どもを育てることができるよう環境を整えて下さることを切に願っております。

よって大津市立天神山保育園の民営化計画を撤回し、これまで通り公立保育園として存続させることを強く要望致します。

上記お願いいたします。

請願者：天神山保育園保護者会、天神山保育園の存続を願う会・会長ほか2,383名

平成 31 年度大津市国民健康保険料の値上げ中止を求める請願

【紹介議員：共産党、志士】

全国どこでも高すぎる国民健康保険料が住民を苦しめ、保険料滞納へのペナルティによって保険証を取り上げられた人から、受診が遅れて死亡するなどの悲惨な事例が各地で報告されています。国保は保険の性質上、無職者、年金生活者、非正規雇用の労働者が多く加入し、各種医療保険の中で所得がもっとも低い反面、1人当たりの保険料は、中小企業の労働者が加入する協会けんぽの 1.3 倍、大企業の労働者が加入する組合健保の 1.7 倍にもなっています。

また国保料には、家族の数に応じて負担が増える「均等割」があるため、子供が増えれば増えるほど保険料が上がり、子沢山が悪いことのような制度となっており、少子高齢化対策が喫緊の課題となる中で、時代に逆行する制度といわざるをえません。

こうした中、全国知事会、全国市長会、全国町村会などの地方団体は、この問題を解決するために、「1兆円の公費投入」(全国知事会)など、国の財政投入により国保料(税)を協会けんぽの保険料並みに引き下げを求めています。また国も、国保の都道府県化に当たっては、国保料(税)を払いやすくするためと説明していました。

ところが、本年1月30日の滋賀県国保運営協議会において、各市町の平成31年度国民健康保険料の基準額が示され、大津市は一人当たり12,382円の値上げが示されました。それを受けて2月4日の大津市健康保険部保険年金課から示された資料によれば、所得200万円、40歳夫婦及び子ども1人のモデル世帯で、平成31年度の大津市国保料は年額389,984円(平成30年度より37,054円。10.5%の値上げ)という、大幅な値上げ案となっています。所得の実に19.4%にもなっています。都道府県単位化によって、支払いやすくなるどころか、導入初年度から大幅に引き上げるものになるもので、とても容認できるものではありません。

国民生活の実態は、安倍政権の6年間で労働者全体(パートを含む)の実質賃金が18万円低下しており、国保料の引き下げこそ切実な願いです。一方で平成29年度大津市国保決算では約6億円の剰余金が発生しており、国保料を今すぐ値上げしなければならない状態ではないと考えます。

そもそも国民健康保険法は第1条で「この法律は、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もつて社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする」とし、第4条で国保事業の運営の健全化を国と都道府県の責務としており、国保は単なる国民同士の助け合い事業ではありません。

以上の趣旨から以下の項目の実現を強く求め請願を致します。

請願項目

1. 市民の理解が得られていない市民センターの統廃合計画を白紙に戻すこと。
2. 市民センターのあり方については、改めて市民と共に議論を深めること。

請願者：大津社会保障推進協議会